

私立幼稚園の耐震化に対する財政支援の拡充を求める意見書

幼稚園は、子どもたちが一日の多くの時間を過ごす場であり、その安全性は極めて重要であります。

しかしながら、私立幼稚園の現状としては、地方においては特に、少子化等の事情により財政的に非常に厳しく、耐震化診断及び耐震補強が必要であることは認識しているものの、その費用が莫大なため着手できない状況にあります。

特に、本市においては、私立幼稚園による幼児教育の歴史は古く、市内大部分の就学前の子どもたちを育ててきたといっても過言ではなく、施設の設置年数から見ても耐震補強が必要な幼稚園が少なからずあります。また、全国的にも、本市の耐震診断及び耐震化率はいずれも低く、子どもたちにとって安全な教育環境の整備は急務の課題となっています。

よって、国におかれましては、私立幼稚園の耐震化が円滑に推進されるよう、耐震化のための園舎の建て替えに対する補助など、財政支援制度のさらなる拡充を強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成22年 9 月24日

長 崎 市 議 会